

各委員意見

○ 委 員

出会い、結婚について、世の中でいろいろな出会いの場があると思いますが、最近はA I 婚活の例がみられます。例えば愛媛県とか、先行している事例とかをネット等で見ました。リアルで本当は出会えたらいいが、それがなかなかできないところがあったりもするので、そういうのが求められているのかなと実際感じています。県が主体になっていることで信用度も増すので、そういったものがあってもいいと考えます。

妊娠、不妊などについて、キャリアを優先して働いた結果、実際子どもが欲しいと思ったときに、いざ医者に行くと、実際もう今の生活をしていたら子どもができにくい体質になっていると言われた経験があります。子どもを産むことについて年齢制限がある以上は、一定の年齢、例えば社員に対して、婚活とか妊活に対する有給休暇というような制度があっても面白いと考えます。

いろいろ不妊治療等がありますが、一番は、健康的な生活をしないと、心と体の両方が健康でないと、なかなか妊娠しにくい体になってしまうと、自分の経験を通して感じているところです。

私の知り合いの会社では、例えば傷心、失恋有休のようなものを作っている会社があり、その失恋有休を使って、旅先で出会った人とスピード結婚したという話も聞きます。そういった話も含め、場を提供するだけではなく、きっかけづくりを、会社側からも、有休制度などの上手い活用を、改めて考えても面白いと思います。

保育等に関しては、ある企業では、やはり 50 歳以上の高年齢層の、特に男性について、育休の考え方とかに対して、若い 30 代の世代層とかと隔たりがあり、無自覚なハラスメントが起きているという事例もあります。経営者層の人については 50 代以上の男性が、現状とても多いなか、経営者含めて全体に対しての勉強会などの提供も、もっとあるといいと思います。

相談の窓口に関して、弊社は現在子育て世代の職員が何名かいますが、過去に相談に来た人の中では、まわりに頼りになる身内がいなくて、結局、家庭環境や、子育てからの逃避として働きに来ていて、結局ストレスがたまり、ネグレクト傾向みたいなのが出て、なかなか会社だけではフォローしきれない、という状況も過去にはありました。ですので、例えば障害のあるお子さんをお持ちだとか、身内が非常に少ないとか、そういった方に対しては、もう少し密な補助や、フォローがあってもいいと思います。

ペアレントトレーニングという取り組みを、去年弊社で講座を開講して、たくさんの悩みを抱えたお母さんが、リアルに参加してくださった。弊社はクラウドファンディングを使って費用を捻出したが、こうした取り組みについて、もっと行政でも機会があるといいと思い

ます。外に出て行くことに対して恐怖心を持っている方が多いので、名前を伏せた状態で、例えばオンラインサロン等をやると思います。

ただ、そういった取り組みにおいても、男性が参加するというのは非常に少なかったです。だから、やっぱり子育てについては、まず生活支援を行うという意識が非常に根強いと感じますし、イクボス宣言みたいなものもさせていただいていますけど、宣言するにあたっては、ある程度一定のセミナーを受講することが義務づけられているとか、出張セミナーみたいなものが受けられるとか、そういったことが重要かと思います。

まちづくりのところに關しては、核家族化が京都でも進んでいると思いますが、例えばURの、「日の里団地プロジェクト（福岡県宗像市）」のような取り組みは、まちぐるみで、新しい都市デザインを設計する取り組みであり、こうした例を見ても、府営住宅などの公営住宅を再利用していく取り組みが、非常に求められているのではないかなと思います。

職場づくり、働き方のところに關しては、弊社では2時間単位で働けるようになっていますが、やはり現状の保育のサービスにおいては、2時ぐらいで上がって子どもを迎えに行かないといけない方が多い。逆に、会社というのは5時ぐらいまでは居て欲しいという要望があるので、昼から夜にかけて預かってくれる場所が増えていくと、もっと外に出て働ける女性が増えていくのではないかなと思っています。また、在宅ワークの取り組みに対しての補助や支援が、もっとあるといいと考えています。

○ 委 員

製造業の会社で、人事、労務、教育っていうところを担当させていただいておまして、女性が9割を占める会社となっています。私の経験値からお話できるところでいうと、職場づくり、働き方というところが、お話できるかなと思っています。

実際、女性社員と面談を繰り返す中で、一番多い点としては、将来のことを考えると、働きたいんだけど、働くと家庭がないがしろになって、ママとしての役割とか、子どもの涙しか見えないみたいなところあります。私自身も子どもを3人育てているので、同じように感じる部分と思っています。

その部分で言うと、今、議論の大元で腰を折るみたいな感じになりますが、女性に向けて「働け」と言われている感じが苦しいところがあって、やはり女性が選択できるという社会が一番いいなと感じています。もちろん働きたいし、働けると感じている女性もいれば、もう少し子育ての方に時間を持っておきたいと考えている女性もいるので、子育て、家庭、仕事を、自分たちで組み換えられるような、ワークライフバランスがとれるといいなと感じています。

そういうことを、会社と面談できる、もしくはそういうことを提案してくれるところがあればいいのですが、数十名程度の規模の会社では、どういう制度を使えばうまく働けるのか

ということが会社としてもわからない部分があるので、そういうものを行政から何かご提案いただける、こういうサービスを使えばどうですかとか、こういうサービスがありますよとか、そういうご提案を会社規模でいただけることができれば、もう少し、働く女性スタッフ自身へのサービスも手厚くできるのになと感じています。

実際、この働くということに関して、風土づくりとか、保育、教育っていうところに繋がっていくのですけれども、やはり病児保育というところが、特に北部の地域では少なく、例えば舞鶴市内には1ヶ所しか病児保育をお願いできるところがない。コロナの時期はそこも閉鎖してしまっていたので、完全に仕事を休む職場のメンバーが会社の半分を占めてくると、全然事業として成り立っていかない状況になりました。病児保育のサービスをもう少し拡充していただきたいと感じています。

病児保育に預けるまでではないけれど、ちょっと大丈夫かなといったときに、中小企業にベビーシッターのような形で派遣していただけるような制度がつくられて、お母さんたちも安心して、お仕事している間、ベビーシッターさんが近くで見てくれる、というようなサービスもあればいいなと感じています。

都会の方では、結構ベビーシッターのサービスが拡充していると思いますが、まだまだ北部ではベビーシッターというサービス自体がない状況になっていますので、各ご家庭にベビーシッターを派遣するというよりかは、各事業所さんに派遣していただけるようなサービスがあったら、もう少し気にせず働けるなあというふうには感じています。

保育、教育というところでは、0～2歳児っていうところに注目されていますけれども、小学一年生の壁、ちょうど私の子どもも小学一年生になりましたが、小学校に入った時の壁というのがやはりあります。学童でも預かってはいただけるんですけども、やっぱり、おじいちゃんおばあちゃんの家に行っている延長みたいな感じになるので、なかなか子どもたちが馴染めなくて、もう飽きたからやめたいという声もあるので、学童や、小学生へのサポートフォローというところも、もう少しこの内容に追加していただけるとありがたいなと感じています。

妊娠、出産という部分で言うと、私たちの会社は育休復帰100%を掲げてやっているのですが、現状、育休から復帰していただいた非正規の方も、100%復帰していただいているのですけれども、やっぱり復帰後のサポートが突然切れてしまうんですね。

育休までは制度としてすごく手厚いのですけれども、育休の後でも、子どもはどうしても風邪をひくし、どうしても慣れない環境といった時に、母親のメンタル、子どものメンタルを、包括的にケアできるようなサービスがあったらいいなと思っています。

また、そうやって頑張っているお母さんたちを、他の社員も見ているので、その人たちが大変そうだから、2人目、3人目はもういいかなっていう風を感じてしまいます。この感じをもう少し、そんなサービスも利用できて楽しいんだ、子育てって意外といろんなサービス

あるんだね、といったように先輩のお母さんたちから学べるぐらい、もう少し行政のサポートが行き届くといいなと感じています。

○ 委 員

非常によく行き届いた論点整理かなと思いました。まず出会い、結婚のところ、先ほど他の委員からもあったように出会い、婚活とかあるいは婚活、妊活のための有休というのは非常に素晴らしいなと思いました。

根本的に、これまでの条例では、「仕事と家庭」の両立とか、「仕事と育児」の両立というように、両立の対象が、家庭や育児に偏っていたと思います。これは政府においてもそうなのですが、そもそも昨今では家庭をもてないことが問題ですので、両立する対象は「仕事と私生活」とか、短く言えば、「仕事と生活」というように、両立に関する対象の文言は、より広く新条例で規定していただいた方がいいのではないかなと思いました。そうしますと、仕事と私生活の両立のためにはやはり婚活有休だとか妊活有休もできますしその壁を持つ前の有休支援もできると思いますし、AI婚活というのにも必要になると考えます。

あと、私が常々思っているのは、デジタル化やテレワークがまだまだ日本全体として普及していないというところで、デジタル化の推進を、府としても何らかの形でやっていただけないかなと思います。その結果として労働時間の短縮、生産性の向上にも、繋がる面があると思いますので、デジタル化、テレワークというの、積極的に条例の中で規定していただければなと思っております。

あと学習、妊娠出産に関する学習機会の提供が非常に重要だと思います。妊娠出産に関して、教育の、学ぶ機会の提供、これを義務教育の中で、何らかの形で、より府としても考えていただければなと思います。現状としてどうなっているのかは、また時間があればお伺いしたいと思いますが、おそらく現状が足りないということだと思いますので、より教育を進めていくということが重要かなと思います。

モデルケースとしては、大阪市立の旧生野南小学校（現：田島南小学校）について、その小学校と中学校で連携して、包括的性教育と国語教育を組み合わせた「生きる教育」というのをやっています。それが文科省からも注目されて、各種報道もされて書籍にもなっていますが、そのような先進的な包括的性教育の取り組みを学ぶなどして、京都府でも教育の中に取り入れるのはどうかなと思います。

保育、教育ですけれども、もちろん病児保育や学童のところが非常に重要だと思います。病児保育ベビーシッター事業者と府が包括契約をする、なども検討に値するのではないのでしょうか。

あと、保育の定員割れが生じていますので、ここに主婦家庭の子どもの受け入れを検討いただけたらと思います。これは今後政府でも議論に入っていきますので、ぜひ府の方でも積

極的に進めていただければなと思います。

あと、保育士の給与の低さについて、京都市では賃金の上乗せをこれまでしていたんですが、財政難によって上乗せがかなり制限されてしまって、今報道されていますように、子育て環境日本一を目指しているのに、全然日本一じゃないというように言われています。

これは京都市の方ですけれども、府としてもこの保育士給与の改善、賃金改善上乗せというのを何らかの形で、ご検討いただければなと思います。これは保育環境の改善にも繋がると思います。

これから配置基準が政府の方で改変されていきますので、それに合わせてやっぱり保育士の不足というのがますます深刻化します。そのためにも給与改善、府としても国よりも先立ってやっていくのはありかなと思います。

あと、高等教育に関しましては、大阪府で公立大学の無償化が始まったことについては報道などご承知のとおりと思いますが、京都府立大学も非常に素晴らしい大学ですので、京都府民を対象に無償化というのを、もう少し進めていかなければならないかなと思います。

次にまちづくりに関してですけれども、やはり京都府全般、特に京都市部ですけれども、住まいが高いというところと、私自身子ども3人を育てておりますけれども、やはり車で移動する場合、駐車場代が毎回高いということがあります。公園で遊ぶのにも駐車場代がかかってしまう。いろいろなライフスタイルがありますので、駐車場を安くするのは難しいと思うのですが、全般的にやはりお金がかかる生活になってしまうというところで、東京都の方では、そういったところから児童手当を月5000円上乗せするという方針が決まりました。京都府におかれましても、何かしら児童手当による上乗せによって、お住まいの高さだとか、いろんな利便性の低さ、交通費がかかってしまうとか、そういったところを現金給付だけでも補助できますので、そういったところを検討できるのかなと考えております。

あと、多子世帯に対する不動産取得税の減税はとても良い制度ですが、府のホームページやパンフレットでの説明において、減税の対象者が「特例適用住宅など」としか書かれておらず、「など」の中に「耐震基準適合既存住宅」が含まれていることが明記されておられません。この書き方ですと、「耐震基準適合既存住宅」（一定基準を満たした中古住宅）が対象になっていることが分かりづらいと思います。そもそも多子世帯は育児で追われていて、詳しい情報を府に電話で問い合わせる時間も取りづらいですし、府にとっても電話での問い合わせは減らすほうが効率的だと思いますので、広報では「特例適用住宅など」のように不明瞭には書かずに、「特例適用住宅または耐震基準適合既存住宅」と明瞭に書いたほうが、双方にとって効率的だと思います。このような広報の「分かりやすさ」についても、「子育て環境日本一」に向けてまだ改善の余地があるように思います。

「子育て環境日本一」に向けた対策の財源としては、いわゆる「空き家税」が京都市の方で法定外税として始まりましたけれども、京都府の方でも法定外税として「空き家税」を新

設すれば、財源を得られるうえに、空き家が整理されて市場に出回ることで防災・防犯になり、若い世代にとっても中古住宅や土地を入手しやすくなり、少子化対策にもなると思われます。そのため、府税としての「空き家税」の新設も検討いただければと思います。

風土づくりに関しては、行政手続き、現状のアプリがありますけれども、それを機能拡大していただくことが、求められるかなと思います。例えば保育園や学校等で集金がいまだに現金で、封筒で行われているところがあります。こういうことを、アプリで集金機能を入れていただき、例えばアプリとの連携等によって集金機能ができると、非常に保護者にとっては助かるのではないかなと思いました。

最後に、働き方ですが、これはやはりデジタル化というところで、ぜひデジタル化を条例の中でかなり明言していただいて、何か推進する取り組みをすれば、ありがたいと思います。以上でございます。

○ 委 員

そもそも子どもをなかなか授かることができないという観点からも、やはりまずは雇用の不安、リーマンショック以降の雇用不安というところが大きかったのかなというところもあります。国の改善の政策とか、いろいろその辺も言いたいところなんですけど、そこはちょっと置いときまして、あとは女性のキャリアの中断の部分があるかなと思います。

そういったところを解消をしていくということも、当然すでに論点整理に入っていたかと思いますが、特に充実していただきたいなというところと、そういった職場の関係の環境の整備につきましては、やはりトップの意識が非常に重要であるというところで、先ほど同じような意見が出たと思いますが、例えば京都府内の自治体の首長とお話する機会があったときには、その自治体では男性の育児休業について、取得できる対象の人は100%全員取得しているというお話を聞きました。それは首長の方がそういった意識が高く、直接働きかけている、というようなお話も聞かせていただきました。

そういったトップ層、50代以上の経営者層の意識、20代30代の子どもをまず授かろうという世代に対しての影響を与える経営者層の意識、そこを徹底的に変えていくというところを強く取り組んでいただけたらと考えます。

○ 委 員

教育学が専門ですので、その視点でお話をしようと思っております。これまで教育委員会ともしっかりと関わらせていただいている、特に社会教育関係でいうと、家庭教育支援協議会というのが京都府にありますから、そちらの方でも、これまでずっと継続的に関わらせていただいているのですが、その協議会の中で2点ほど論点が整理されています。

1点は、0歳から切れ目ない支援をどうすればいいのかっていうところが、実は、できて

いるようで、できていない。つまり、ちょっと欲張って申し上げるのは恐縮なんですけれども、要するに0歳から例えば3歳までとか、或いは6歳までの子供たちと6歳以降の、つまりセクションが変わったときの断点みたいなものがやはり埋まっていない。

今回ぜひこの条例を作るにあたっては、そのセクションについて、切れ目なく0歳から支援ができる体制というのを、どういうふうにつくればいいのか、教育と福祉をどう連携させるのか、といった辺りの行政施策についても考えていく必要がある、という点を条例に盛り込む必要があるだろうなと思っています。

もう1点は、いわゆる孤独の「孤」の「孤育て」の問題ですよね。つまり、親からすると、ネットワークがないので、誰にも相談できないとか、それから、孤独化してしまっていて、子育てがしんどいとか。この意見ってのは相当やっぱ強いだろうなというふうに思っています。

これをどう超えるかなんですけど、今、京都府が積極的に取り組みを、特に教育委員会レベルでされていることの 하나가、アウトリーチ型の子育てに対する支援になります。つまり、困っている人にここへ来なさいではなくて、こっちから行きますよ型の体制をどう作るかっていうことですが、これをさらに積極的に推進できるような、条例の作り込みであればいいなという気持ちがあります。これが社会教育の関係とか家庭教育支援の関係の中から見えてきたものです。

さらもう1点。今回いただいた資料の中に無かった視点を私なりに見通してみると、親からすると、子育てが見通せるかどうかポイントかと思っています。つまり、子どもを産んだはいいけれど、先行き不安だっという状況が、親側から払拭できなければ、そもそも子どもを持ちたいと思わないだろうというところに、帰着するわけです。

ポイントは、親の不安って一体何だろうか、見通せない要素って何だろうか、と考えたときに、例えば京都府の学校環境を見たときに、親の不安ってなんだっというのと、例えば、必ずしも不登校の数が、極端に多いわけではないけれど少なくはない、いじめの問題に関してもないわけではない。でもそここのところを、例えば学校に例えば相談するかと言うと、学校には言えない。或いは担任でも言いたくない。教育委員会に直接言うのも敷居が高い、こういう不安みたいなものってのは、それぞれの側面が結構あるんだろうと思うんですね。

それをどこかうまく集約できて、その不安を払拭できるような、つまり親の不安、子育てって不安だよなと思うような内容を、どうクリアにしてあげることができるか、これが、京都らしいというか、京都の優しさみたいなものを前面に出したものだと思いますので、こういった内容もあればいいかなと思っています。

研究の中で言うならば、先ほどから議論が出てきているような、例えば不登校の方たちに性教育が届いていないとか、或いはそのネット情報がかなり脆弱でそこに望まれない妊娠があるとかっていうような問題点は、最近指摘されるようになってきました。

○ 委 員

話を聞かせていただきまして、論点等につきましては大変よく整理されていると思います。

もちろん目指していくべき方向はこのような方向だと思うのですが、今日整理していただいている論点については、日本中のどの地域も目指さなきゃいけない、どの地域も目指している論点がほとんどだと思いますので、今回タイトルの中に日本一という言葉が入っていますので、日本一という言葉を入れていくということであれば、やはり、他の地域と比べてどこが強いのか、どこが弱いのか、こういうことを念頭に置きながら議論していくのがいいのではないかと思います。

今回、参考資料1でデータをいろいろと調べていただいている、提示をしていただいています。今日、説明自体はなかったようですが、次回以降ご説明いただけるのかもしれませんが、いずれにしてもデータに基づきながら、京都府は、もうすでに日本一のものもあるかと思いますが、平均よりも高いものもあると思いますが、一方で、今日のお話の中にもありましたように、平均よりも低いものもあるようですので、その辺りでどこをどう伸ばしていくか、どこを補っていくか、そういうような議論をしていくのは、日本一に向けての重要な視点なのではないかなと思います。

そういう意味でいきますと、例えば参考資料1の最初には、出会い、結婚をめぐる現状分析というようなことが書かれていまして、これは全国のデータはあるんですけど、京都のデータと比較しているものではないようです。そういったデータが幾つかあるようですので、全国と比べて京都はどうなんだ、ということを調べられるようなデータを、できる限り集めていけばいいのではないかと感じました。

その中で、まちづくりの面におきましても、これはかなりデータがある部分もありますので、例えばバリアフリーですとかユニバーサルデザインだとか、そういったようなものにおいて、京都府はどのような位置にあるのかということは、調べればわかるのかなというふうには思います。

もう一つ、私自身が大学におりますので、そして私の子どもたちも同じだったですので感じるんですけども、京都府は高等教育も含めて、教育費にかかるコストは比較的恵まれているかもしれないと思います。京都に居たころは、私の娘たちも高校まで公立で行かせていただきましたし、大学も国立大学に自宅から帰ることができるというような環境があって、これは今住んでいる富山県の方ではなかなかできないことですので、そういう意味でデータを取っていきますと、教育費、高等教育も含めた教育費などは、京都はかなり優位な状況にあるのではないかと思います。

そういう視点から、データを集めながら分析していくと、日本一というのはこういう方向を目指せば日本一というのを読めるようになるというような、そのような議論に繋がるので

はないかなと思っています。

○ 委 員

いろいろ子どもの支援を、0歳から18歳までずっとやってきて、その後に親になった人たちとの関わりも40年ぐらい組織としているので、先ほど他の委員がおっしゃったように、ひとつつながりの中で、世代とか、ある意味子どものカテゴリが変わっていく中での相談を、私たちは自分たち組織の中で、子どもたちとか利用者の方々にできる体制があります。

一方、そうじゃない方々が一般的なイベントをしたときに、こういう場でこういう人たちと出会えてよかったっていう声をたくさん伺います。まさしく先日もそういう話があって、そういう意味では、子どもが次のステージカテゴリーに上がっていく段階で、人が出会っていけるような場であったり、機会がどこにあるのかっていうところを探す時、それらが見つからないというのは結構大きいかなと思っています。そういう繋がりも意識できるような条例ってのは、一つあればいいかなと思っています。

あと、京都は制度をたくさん作っていただいているんですけども、制度があっても、不便とか、家賃が高いとか、生活しづらいとか、移動がしづらいとか、遊ぶ場所がないとかみたいなことの方が勝ってしまって、京都から出ていく移住をされていくってことが多い。

それと、もともと若い世代の方々が京都でたくさん出会われるのですが、やはり大学生が多いっていうことは、移住者が多いわけですが、結局、京都で出会った人たちが、京都以外で子育てをしていくっていうことが起きている。その方々がみんな子育てに不安を感じていたり、自分の親がいるようなエリアに戻っていくとか、自分が親しい、何でも相談できる友人がいるエリアに移住していったりということが起きていく中で、京都に住み続けたいっていうことを感じられるような仕掛けづくりが重要になってくると思っています。

先ほど他の委員からも、仕事と生活の、ある意味バランスというか、「公と私」のバランスみたいな話がありましたけども、一方で、「私」の部分でですね、結婚の話と出会いの話があったんですが、これはもっと手前の話でつまずいているっていうか、つまずくって言ったら表現が悪いですけども、そもそものコミュニケーションであったり、対人の関わりであったりとか、将来不安であったりとか、子育てのような具体的な話よりも、もっと漠然な将来不安の方が大きいのではないかなと思っています。

それは、失敗が許されないという感覚をずっと求められてきた結果でもあるかなと思いますので、そういう意味では、いろいろ不安がある中でもチャレンジをしていけるとか、自分が選択を勇気を持ってできる環境っていうのは、一つ前提として置いていかないといけないかなと思います。

そういう意味では、どういう人とともに生きたいと思えるか、そういう人たちと安心して

暮らしていけるっていう環境の先に、子育ての話や、誰かと暮らしていくことで初めて結婚であったり、子どもが生まれるということがあるので、何かその前提のことがもう少しあったほうがいいのかと思います。

また、高齢出産の方が増えてきている中で、子どもが大きくなる前に、本人たちが自覚がない中で、介護が始まっていくっていうことがあってですね、そういった先々の不安なんかもかなり大きいかなと思っています。

そういう情報はネットで調べるとたくさん出てくるので、なかなかその不安が先に勝ってしまって、自分でできるのだろうか、という感じになるのではないかなと思っていますので、その辺のことのフォローなどがあればいいかなと思います。

あと、私たちの団体は、子どもに関わる仕事をしている方々が、スタッフとしていっぱいいるのですが、そういった活動ボランティアをしてきた人たちが、保育の現場で働きながら子育てをしている。そんなプロですら子育てに悩んでいるので、悩まないわけがないと。つまり悩みをもっと出せる状態っていうか、プロでも悩むものなんだ、っていうことがすごく大事なポイントかなと思っています。それなのに完璧を求められるプレッシャーというのは相当なものかなと思っていますので、そこを解消できるような方法が何かあればいいかなと思います。

○ 委 員

いくつかおっしゃった中で、一つは制度やシステムのところをどうするかというのが明確にあるかと思っています。

もう一つはやっぱり社会的なある種「文化」にもなるのかもしれませんが、ただ曖昧な文化や環境じゃなくて、やはり働く現場で、ちゃんと、休みをとれて子どものために時間が使えるとか、或いはその子育てについて、なにかすごくしんどい思いをして当たり前だ、みたいな文化を変えないといけない。別に普通に暮らして普通に子育てするなんてことにしなきゃいけないとか、といったようなことがあったかと思っています。

もう一つは協働とか関係性ということになるのかと思っています。1点私からは、子育てしている世代というか年代を、固定的にとらえることはできないと、委員がおっしゃった通りですね、20代で子育てするところもあれば30代という場合もあるし、場合によっては40代に近いということもあって、或いはもっと若年層というのもあり得ると、ですから、ついつい我々議論をするにあたって、固定的な、標準的なファミリーと子育てをイメージしがちなのですけれど、そうではなくて、かなり困難も抱えた層も含めて、多様であるということ的前提にしなければならないのではと思っています。

ですので、その辺の議論も踏まえて、今後条例を考えていく必要があるかなと思っています。

もう一つは地域間のことですけど、私は京都市民ではないのですけれど、北部とそれから南部で状況は雰囲気はかなり違うと。ですから、やはり一つの条例ではあるんですけども、地域的な差とか違いとか、或いは取り組みをきちっとできるようにする必要性がありますので、そうなりますと、市町村行政との関係性ですね、府の条例は府の条例なんですけど、それで市町村とどういう関係でこれを進めていくのかということ、よりはっきりさせていきませんと、恐らくは議会でもそんな議論があるんじゃないかと思っております。

それから今回の議論の中で、我々は子どもを産み育てていく手前の年代と、実際子どもを育てている方をイメージしますが、実はそれ以外のところで、さっき文化と言いましたけど、何というか、ベテラン層というか、すでに子育てが終わった人も含めて我々ぐらいの年代の「ベテラン」層は、やっぱり今の出会い、それから結婚、妊娠、出産、子育てに対するイメージが、何て言うか、現実に見合っているのだろうかということを考えます。どうしてもやっぱり、経験則で語っていくと、こなしてきた自分の子育てが大前提になってしまうので、なかなか今の状況が理解できないってこともあったりして。

先ほどのお話の中で、もっと積極的に妊娠、子育てとかをとらえてという話がありましたが、実はそれは若い世代だけではないと。あんまり世代的な感じで、対抗的に議論するのは嫌なのですけれど、やはり若い世代だけの話では決してないということがあると思っております。

意見交換

○ 委員

これまでは京都市内で出会って、大津に移住してそのまま滋賀県に住んでしまう傾向があった。それを、他の京都府内の、別の郊外に行くと補助金というか、移住の補助とか住宅補助とかがあると、そういった層をしっかりと府内で止められるのかなと思いました。

○ 委員

エビデンスとして、例えば過去に2回条例を制定されていて、これで京都府の、例えば特殊出生率の動きがどうなったかについて知りたいと思います。

京都は南北に相当広いので、それぞれの地域の中で、このエリアが、例えば出生率が上がっているとか、逆に下がっているとかっていうようなものがあれば、何かいいことやっている、或いは逆に子育てにとってはしんどい環境なのかなと思います。

他の府県の良いところも参考にできるのかもしれないけど、京都は京都なりに、京都の中で自己完結できるような施策があると思っている。こちら知りたいと思います。

○ 委 員

条例の中身そのものというより調査研究の話になるかと思いますが、ニーズ調査、単にアンケートよりも、丁寧な聞き取りをされてもいいかなと思っています。

なにかといいますと、本当にお金があったら結婚するのかとか、仕事があったら結婚するのかとか、適当な相手とまだめぐり合わないとか、適当って何だって話ですよ。こうした回答には多分に見栄のようなものも入っていて、実態を示し切れていないのではないかと。

結婚できないという未来の不安を、異なる言葉に置き換えているのではないかなと思ったときに、ひとまず聞き取りでも構わないので、実際の声を聴いた方がいいかなと。そういう意味では、何か今までの手法の見直しみたいなのが、どこかに入ってもいいのかなと思います。もっと若い世代へのヒアリング、例えば単に大学生に聞いてみるのもいいと思います。

○ 委 員

「出会い」と言っていますが、本当にこの中で出会いのアプリを使っている人が何人いるのかですよ。私は使ってないですが、私が学生から、どうやって奥さんと出会いましたか、という話をした時に、偶然にとか、たまたまにとか、声かけられた、そんな話をしたときに、すごくうらやましがられることがあります。

アプリですから、その自分が求める条件とか、明確に載せると合理的に相手と合うんだけど、やっぱり、そのアプリを使う感覚は、使っていない人同士が話をしても仕方がないので、実際に使っている人の状況は確かに聞かないと思います。

婚活って言葉はよく行政も言うのですけれど、本当に分かっているのかなって思うんですよ。そこの辺りをヒアリングしたほうがいいかもしれませんね。

○ 委 員

出生率について、当然どの国も価値観が多様化していますので、下がる傾向はあると思います。あと、雇用の状況で多少上下するというのも先進国ではあると思います。そういったところで基本は下がっていくと思います。

今後は、やはり移民の問題が重要なところで、特に日本は移民の受け入れ整備が非常に遅れていますので、各国間で移民の奪い合い競争も始まっていますが、それにかなり乗り遅れている状況だと思います。

府として考えると、外国人労働者をどのように受けていくかというのは課題かと思いますが、ここは国の制度と関わりますので、なかなか難しいところですけども、子育て環境という意味では外国人にとっての子育て環境の整備も重要です。また、少子化という面で考えると、そもそも外国人労働者や外国人定住者をどのように受け入れていくか、というところも、実は重要なかなと思います。

○ 委 員

出生率は上昇もそうなんですけど、韓国のようにすごく下がってるところの視点も必要か
と思います。韓国ってこの状況に対して手を打ってないわけではない、むしろ色々やって
いるけど、ものすごく下がっている。その理由はなにか、というように、上がっているところ
と下がっているところの両方を分析的に考える余地があるのかなと思います。